⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（情報処理、ソフトウェア開発又はその他）」の資格等級Ａに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和５年３月31日午前９時30分から令和５年５月22日午後５時までに、「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記４⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１－２　消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室　安達　泰之、伊藤　大地、加藤　大地　電話03―5253―7526
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。
https://www.geps.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書等の受領期限　令和５年５月22日午後５時まで
⑸　開札の日時及び場所　令和５年６月６日午前10時　中央合同庁舎第２号館３階消防庁第二会議室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Monzen, Director of the General Affairs Division, Fire and Disaster Management Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Disaster prevention weather information system update ; 1 set.
⑷　Delivery period : as shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A “Service (information processing, software development or etc).” in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)
⑺　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 22 May 2023. (tenders brought with 5 : 00 P.M. 22 May 2023 or submitted by mail : 5 : 00 P.M. 22 May 2023)
⑻　Contact point for the notice : Yasuyuki Adachi, Daichi Ito, Daichi Kato, Management Division, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7526

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年３月31日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　民野　健治
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第135号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　刑法等改正に伴う検察総合情報管理システムのアプリケーションプログラム改修業務の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　佐藤　励仁　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所及び電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和５年５月22日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和５年５月23日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。